安全データシート

改訂日：2025年4月1日

1. 製品及び会社情報

製品名	オレイン酸
推奨用途	試験研究用
会社名	米山薬品工業株式会社
住所	大阪市中央区道修町2丁眼3番11号
電話番号	(06)6231-3555（大阪・本社） (03)3246-2311（東京）　(0268)22-5910（上田） (052)504-2221（名古屋）(082)537-0290（広島）
整理番号	AE0168

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性	—
健康有害性	—
環境有害性	—

3. 組成、成分情報

化学物質・混合物の区別	化学物質
化学名	オレイン酸
別名	赤油
化学式又は構造式	CH3(CH2)7CH:CH(CH2)7COOH
化学物質を特定できる一般的な番号	CAS RN：112-80-1
成分及び含有量	—
官報公示整理番号(化審法、安衛法)	(2)-975/公表
その他	HSコード：2916.15

4. 応急措置

吸入した場合	気分が悪い時は、医師の手当、診断を受けること。
皮膚に付着した場合	水と石鹸で洗うこと。 気分が悪い時は、医師の手当、診断を受けること。
眼に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。 眼の刺激が持続する場合は、医師の診断、手当てを受けること。
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。 気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な兆候症状	皮膚：発赤。 眼：充血。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	粉末消火剤、泡末消火剤、二酸化炭素、乾燥砂
使ってはならない消火剤	該当情報なし。
特有の危険有害性	該当情報なし。
特有の消火方法	消火活動は風上から行う。 周辺火災の時は、容器を安全な場所に移し消化に努める。
消火を行う者の保護	消火作業の際には必ず保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項，保護具及び緊急時措置	適切な保護具を着用し風上から作業して、風下の人を退避させる。 保護手袋、保護眼鏡、保護衣を着用する。
環境に対する注意事項	河川等へ排出され環境への影響を起こさないように注意する。
封じ込め及び浄化方法・機材	乾燥砂、土、おがくず、ウエス等に吸収させて、密閉できる空容器に回収する。
二次災害の防止策	漏出物を回収する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策（局所排気・全体換気）	局所排気又は全体換気の設備のある場所で取扱う。 取り扱う時は火気に注意する。
安全取扱い注意事項	取扱場所の近くに、緊急時に洗顔及び身体洗浄を行う為の設備を設置する。 取扱う時は適切な保護具を着用する。
接触回避	アルカリ性物質との接触を避ける。
衛生対策	取り扱い後はよく手を洗うこと。

保管

適切な保管条件	直射日光を避け、容器は乾燥した涼しい場所に貯蔵し、密封する。火気に注意する。 アルカリ性物質との接触を避ける。
混触危険物質	「10.安定性及び反応性」参照。
容器包装材料	ガラス

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度	未設定
許容濃度等	
日本産業衛生学会	未設定
ACGIH	未設定

濃度基準値	8時間: 未設定 短時間: 未設定
設備対策	取扱いについては、できるだけ密閉化を行うか、局所排気装置を使用する。作業場近くに手洗等の設備を設ける。
保護具	
呼吸器の保護具	防塵マスク又は簡易防塵マスクを着用する。
手の保護具	ゴム手袋を着用する。
眼の保護具	ゴーグルを着用する。
皮膚及び身体の保護具	作業着を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	液体
色	淡黄色
臭い	特異臭がある。
融点/凝固点	10℃以下(凝固点)
沸点又は初留点及び沸点範囲	該当情報なし。
可燃性	該当情報なし。
爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界	該当情報なし。
引火点	189℃(c.c.)
自然発火点	363℃
分解温度	該当情報なし。
pH	該当情報なし。
動粘性率	該当情報なし。
溶解度	0.012g/L (25℃)
n-オクタノール/水分配係数	log Pow7.73
蒸気圧	該当情報なし。
密度及び/又は相対密度	0.885～0.906 (20/20℃)
相対ガス密度	該当情報なし。
粒子特性	該当情報なし。

10. 安定性及び反応性

反応性、化学的安定性	通常の取扱いにて安定である。
危険有害反応可能性	本物質は弱酸である。
避けるべき条件	高温、日光、裸火、強アルカリとの接触
混触危険物質	アルカリ性物質
危険有害な分解生成物	該当情報なし。

11. 有害性情報

急性毒性	LD50 経口-ﾗｯﾄ 25000mg/kg (区分外)
皮膚腐食性・刺激性	該当情報なし。
眼に対する重篤な損傷・刺激性	該当情報なし。
呼吸器感作性又は皮膚感作性	該当情報なし。
生殖細胞変異原性	該当情報なし。
発がん性	該当情報なし。
生殖毒性	該当情報なし。
特定標的臓器・全身毒性-単回ばく露	該当情報なし。
特定標的臓器・全身毒性-反復ばく露	該当情報なし。
誤えん有害性	該当情報なし。

12. 環境影響情報

生態毒性	短期(急性): 該当情報なし。 長期(慢性): 該当情報なし。
残留性・分解性	良分解性
生態蓄積性	該当情報なし。
土壌中の移動性	該当情報なし。
オゾン層への有害性	当該物質はモントリオール議定書の附属書に列記されていない。

13. 廃棄上の注意

化学品、汚染容器及び包装の安全でかつ環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報	産業廃棄物処理認定業者に委託して処理する。

14. 輸送上の注意

国連番号	—
品名(国連輸送名)	—
国連分類	—
容器等級	—
輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策	運搬に際しては容器に漏れのないことを確かめ、転倒、落下、損傷がないよう積み込み、荷くずれの防止を確実に行う。
国内規制がある場合の規制情報	
陸上輸送	消防法、労働安全衛生法、毒劇物法に該当する場合は、それぞれの該当法律に定められる運送方法に従うこと。
海上輸送	船舶安全法に定めるところに従うこと。
航空輸送	航空法の定めるところに従うこと。
応急措置指針番号	—

15. 適用法令

化学物質管理促進法(PRTR法)	指定化学物質に該当しない。
労働安全衛生法	名称等を表示し、又は通知すべき有害物に該当しない。

毒物及び劇物取締法	毒物及び劇物に該当しない。
消防法	危険物第4類引火性液体第3石油類非水溶性

16. その他の情報

引用文献	NITE-CHRIP（製品評価技術基盤機構HP） 化学品安全管理データブック(化学工業日報社) 17423の化学商品

記載内容のうち、含有量、物理／化学的性質等の数値は保証値ではありません。危険・有害性の評価は、現時点で入手できる資料・情報　データ等に基づいて作成しておりますが、すべての資料を網羅した訳ではありませんので取り扱いには十分注意して下さい。